



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 猛  
(氏名) 合田 修  
TEL 06-6454-2331  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	62,304	8.2	4,689	△5.7	4,736	△3.9	3,004	9.5
26年3月期	57,566	5.6	4,973	78.9	4,929	74.4	2,744	20.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,452百万円 (17.2%) 26年3月期 2,946百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	94.37	—	10.0	6.5	7.5
26年3月期	86.22	—	9.9	7.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	72,071	31,562	43.8	990.89
26年3月期	73,657	28,843	39.1	905.49

(参考) 自己資本 27年3月期 31,544百万円 26年3月期 28,827百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△221	△1,503	△2,722	22,040
26年3月期	9,916	△1,543	△1,206	26,247

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	9.3	0.9
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	8.5	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△11.3	1,500	△17.4	1,500	△20.8	1,000	△19.4	31.39
通期	60,000	△3.7	4,000	△14.7	4,000	△15.5	2,500	△16.8	78.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,850,000 株	26年3月期	31,850,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,845 株	26年3月期	14,275 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,835,100 株	26年3月期	31,835,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,123	8.2	2,945	△8.9	3,630	△10.7	2,643	4.5
26年3月期	51,868	6.2	3,232	175.6	4,066	144.8	2,529	65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.03	—
26年3月期	79.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,217	25,770	39.5	809.52
26年3月期	66,984	23,769	35.5	746.61

(参考) 自己資本 27年3月期 25,770百万円 26年3月期 23,769百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,000	△14.2	1,700	△12.6	1,400	△7.7	43.95
通期	54,000	△3.8	3,300	△9.1	2,400	△9.2	75.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27

6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(重要な会計方針) .....	34
(会計方針の変更) .....	36
(貸借対照表関係) .....	36
(損益計算書関係) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
7. その他 .....	37
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	37
(2) 役員の変動 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策による円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては新興諸国における経済成長の減速、欧州経済の停滞や地政学的リスクなどもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、昨年の世界の新造船竣工量は6,444万2千総トンと前年比で8.6%の減少となり、新造船受注量についても8,258万2千総トンと前年比で20%減少いたしました。一部の船種で活発な商談が見られるものの、全体には供給過剰の状態は解消されておらず、本格的な新造船の需要回復にはしばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした「新商品の投入」と、「ブランドシェアの拡大」、「顧客満足度の向上」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の投入」につきましては、船用デュアルフューエル機関「6DE28DF」を開発し、昨年10月に船級協会（日本海事協会 等）の立会のもと本機関の型式承認試験ならびにIMO（国際海事機関）のNOx 第三次規制の鑑定試験を完了し、所要の性能等を満足していることを確認いたしました。デュアルフューエル機関は、ガス燃料モードとディーゼル液体燃料モードのそれぞれで運転が可能となります。ガス燃料モード運転では、SOx やPM の排出はほとんどなく、CO2の排出についてはディーゼル機関に比べて23%程度の削減が可能です。更に超希薄燃焼技術によりSCR（選択触媒還元法脱硝装置）等の後処理装置をつけることなくIMOのNOx 第三次規制をクリアすることが可能となります。今後は、市場のニーズに合わせて気筒数展開を実施し、本機関のラインアップを進める予定であり、船主殿・造船所殿との協調のもと、ガス燃料船の実現に向けて一層努めて参ります。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランド機関の販売活動を積極的に進めております。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、今後も世界中のお客様に適切なサービスを提供してまいります。また、品質保証機能の向上に取り組み、一層の顧客満足度向上に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は62,304百万円（前期比8.2%増）となり、営業利益は4,689百万円（前期比5.7%減）、経常利益は4,736百万円（前期比3.9%減）、当期純利益は3,004百万円（前期比9.5%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連売上が増加したこと等により売上高は52,303百万円（前期比14.4%増）、セグメント利益は6,752百万円（前期比1.6%増）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

国内向けを中心に販売台数が減少したこと等により売上高は7,742百万円（前期比17.9%減）、セグメント利益は294百万円（前期比38.2%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて60,046百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は7,046百万円（前期比1.1%減）となりました。

## ＜その他の部門＞

### イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界において新車の生産販売が前年度より減少したことから売上高、セグメント利益とも減少となりました。

### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

### ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は増加したものの、セグメント損失は拡大となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,257百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は388百万円（前期比11.4%減）となりました。

## 2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、2013年に大量発注された船舶が竣工を迎えることや、2014年に竣工を見送った分の完工が見込まれることで船舶竣工量が増加する見通しであることから、主力である船用機関については販売台数が増加する見込みであります。しかしながら、大型機関の減少による販売単価の下落に加えて、新造船価格の回復が遅れていることなどから機関販売価格は低調に推移しております。また、騒音規制に伴う駆け込み需要等の反動減から2015年の新造船受注量は大幅な前年割れが避けられない状況で、各国造船所の淘汰、再編の動きも加速してきており、販売環境の先行き不透明感が強い状況にあることから、今後も厳しい事業環境が予想されます。

一方、陸用機関市場では、平成27年度の公共事業では防災・減災、インフラ老朽化対策等が重点化され、BCP対応等の自家発電設備導入の動きも引き続き堅調であることから、受注状況に改善の兆しが現れております。

このような状況下、当社グループといたしましてはお客様のニーズに合致した商品供給に努め、原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を強化し、市場の変化へ迅速かつ適切に対応する中で、売上規模の拡大と利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高26,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、四半期純利益1,000百万円、通期の見通しにつきましては、売上高60,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の増加にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、577百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では97.6日でしたが、当連結会計年度末は93.9日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、1,484百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では50.0日に対し、当連結会計年度末は50.6日となっております。有形固定資産は、減価償却により、前連結会計年度末に比べ、650百万円減少の15,122百万円となりました。資産の部合計につきましては、借入金の返済等により現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ、1,585百万円減少し、72,071百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、1,133百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では73.7日に対し、当連結会計年度末は、75.6日となっております。また、短期借入金の残高は、5,252百万円減少して4,355百万円、長期借入金の残高は、3,005百万円増加して6,492百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から5.3ポイント低下して17.4%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、4,303百万円減少し、40,509百万円となりました。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持・強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

### （4）事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

#### 1）為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引を行うことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売も行っているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 2）キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上62,304百万円に対し、10,848百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が4,207百万円減少しておりますが、借入金返済および売上高拡大による運転資金の増加が主な要因であります。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### 3）一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

#### 4）法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、舶用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。



5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震等の自然災害が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等17社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業を展開しております。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

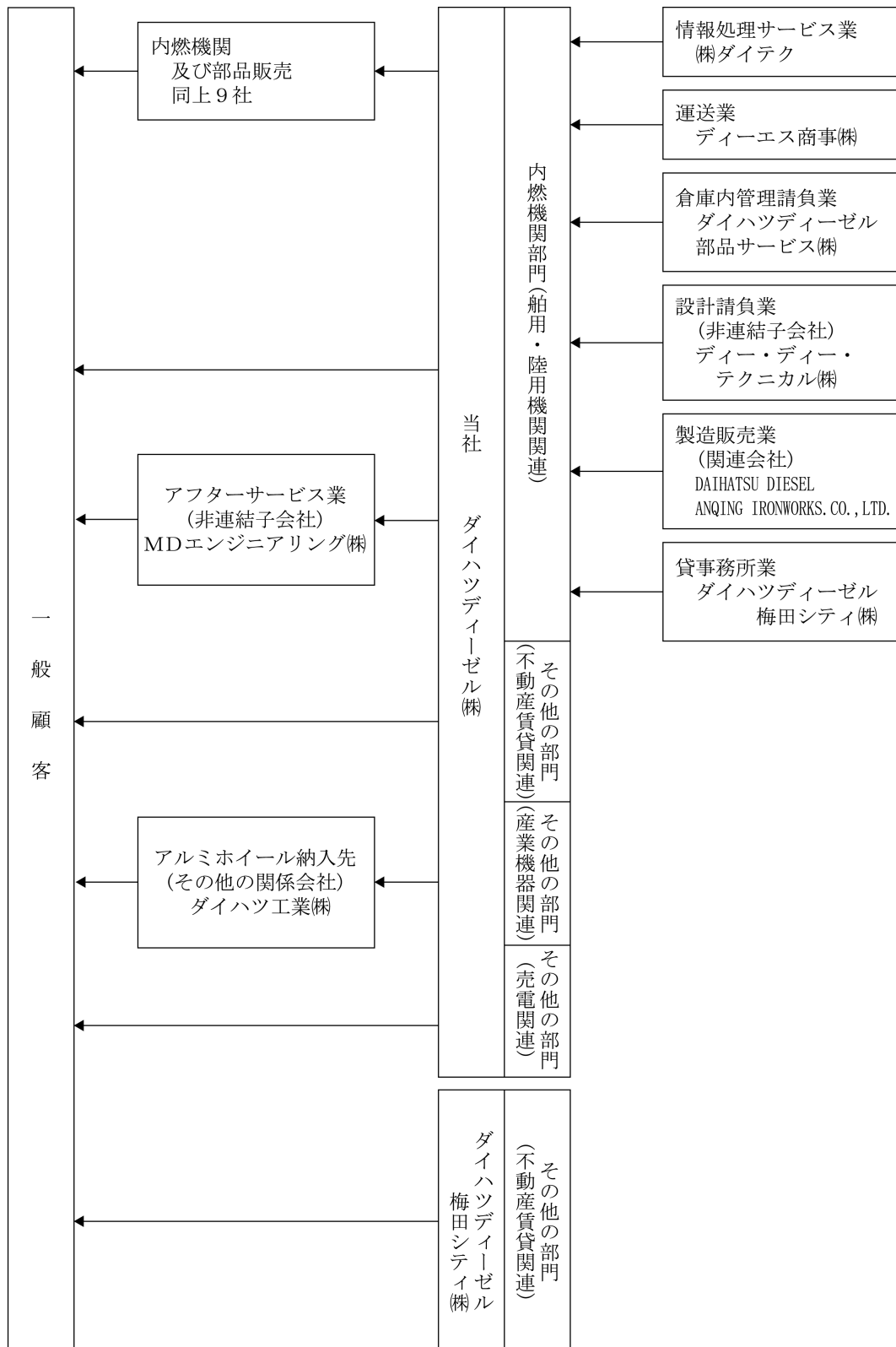
区分		主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	船舶・陸用機関関連	船舶ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.
		情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ☆ディー・ディー・テクニカル(株) ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD. ☆MDエンジニアリング(株)
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売	当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) ☆は非連結子会社であります。

★は関連会社であります。



以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(注) ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社では主力の内燃機関関連事業について形態別に「3本柱」として区分けしており、それぞれの徹底的な強化に取り組んでまいります。

##### ① オリジナル機関事業

顧客のニーズを重視した環境対応型機関を進めてまいります。また、唯一のオリジナル機関生産拠点である守山工場を世界のモデル工場と出来るよう、ハード・ソフト両面の改革、改善を進めてまいります。

##### ② ライセンス事業

中国・インド等の技術供与先との連携を強化し、グローバル市場においてダイハツブランド機関のシェア拡大を図ってまいります。

##### ③ アフターサービス事業

当社製品は30年を超えてライフサイクルバリューを提供するものであり、グローバルサービスネットワークの構築や顧客管理機能のシステム化、積極的なサービスマンの育成を進めることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

わが国経済は、米国経済の拡大や円安の定着による輸出の増加および国内生産活動の活発化、雇用環境の改善等もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、当社グループの主要マーケットである造船業界は、昨年の騒音規制前の駆け込み受注の反動等により新造船の受注が低位で推移するとみられ、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くことが予想されます。そうした状況下、当社グループは事業改革を進め、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、今後ますます規制強化が見込まれる環境規制への対応商品や低燃費機関などの開発を進め、地球環境との調和を図ります。これらの経営課題に対応できる人材育成に全力を挙げて取り組み、企業として成長してまいりたいと考えております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,144	23,299
受取手形及び売掛金	15,747	16,325
たな卸資産	7,897	9,382
繰延税金資産	1,841	1,747
その他	1,020	2,091
貸倒引当金	△67	△14
流動資産合計	53,583	52,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,025	6,755
機械装置及び運搬具（純額）	4,601	4,178
土地	3,166	3,085
建設仮勘定	373	458
その他（純額）	606	644
有形固定資産合計	15,772	15,122
無形固定資産	499	605
投資その他の資産		
投資有価証券	960	1,109
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	2,058	1,894
その他	836	520
貸倒引当金	△59	△15
投資その他の資産合計	3,801	3,513
固定資産合計	20,073	19,241
資産合計	73,657	72,071
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467	10,384
電子記録債務	-	1,948
短期借入金	9,607	4,355
リース債務	187	234
未払法人税等	1,531	815
賞与引当金	647	647
役員賞与引当金	55	60
未払費用	3,056	3,403
その他	3,570	2,473
流動負債合計	32,123	24,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,487	6,492
リース債務	378	538
役員退職慰労引当金	342	399
退職給付に係る負債	5,863	6,136
資産除去債務	134	135
その他	2,483	2,483
固定負債合計	12,689	16,186
<b>負債合計</b>	<b>44,813</b>	<b>40,509</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	24,662	26,933
自己株式	△8	△10
株主資本合計	29,258	31,528
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	176	275
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	△34	69
退職給付に係る調整累計額	△574	△324
その他の包括利益累計額合計	△431	15
少数株主持分	16	17
純資産合計	28,843	31,562
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,657</b>	<b>72,071</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,566	62,304
売上原価	42,606	46,895
売上総利益	14,959	15,409
販売費及び一般管理費		
販売費	7,398	7,975
一般管理費	2,588	2,745
販売費及び一般管理費合計	9,986	10,720
営業利益	4,973	4,689
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	30	24
業務受託料	13	23
貸倒引当金戻入額	40	88
雑収入	68	81
営業外収益合計	175	248
営業外費用		
支払利息	158	140
為替差損	30	20
雑損失	30	39
営業外費用合計	219	200
経常利益	4,929	4,736
特別利益		
固定資産売却益	0	27
国庫補助金	36	-
その他	-	173
特別利益合計	37	200
特別損失		
固定資産廃棄損	37	49
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	1	1
災害による損失	162	-
その他	0	87
特別損失合計	202	138
税金等調整前当期純利益	4,764	4,798
法人税、住民税及び事業税	2,007	1,460
法人税等調整額	10	331
法人税等合計	2,018	1,792
少数株主損益調整前当期純利益	2,746	3,005
少数株主利益	1	1
当期純利益	2,744	3,004

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,746	3,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	98
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	161	103
退職給付に係る調整額	-	249
その他の包括利益合計	200	447
包括利益	2,946	3,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,945	3,451
少数株主に係る包括利益	1	1



（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	22,059	△8	26,656
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			112		112
当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,602	△0	2,602
当期末残高	2,434	2,170	24,662	△8	29,258

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	130	7	△195	—	△57	15	26,614
当期変動額							
剰余金の配当							△254
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額							112
当期純利益							2,744
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	△7	161	△574	△373	1	△372
当期変動額合計	46	△7	161	△574	△373	1	2,229
当期末残高	176	—	△34	△574	△431	16	28,843

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	24,662	△8	29,258
会計方針の変更による累積的影響額			△478		△478
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,434	2,170	24,183	△8	28,780
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
当期純利益			3,004		3,004
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,749	△1	2,748
当期末残高	2,434	2,170	26,933	△10	31,528

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176	—	△34	△574	△431	16	28,843
会計方針の変更による累積的影響額							△478
会計方針の変更を反映した当期首残高	176	—	△34	△574	△431	16	28,365
当期変動額							
剰余金の配当							△254
当期純利益							3,004
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△4	103	249	447	1	448
当期変動額合計	98	△4	103	249	447	1	3,196
当期末残高	275	△4	69	△324	15	17	31,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,764	4,798
減価償却費	2,354	2,106
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36	△97
賞与引当金の増減額（△は減少）	79	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,765	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,863	△564
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△35	57
受取利息及び受取配当金	△52	△54
支払利息	158	140
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△27
固定資産廃棄損	37	49
災害損失	162	-
売上債権の増減額（△は増加）	160	△321
たな卸資産の増減額（△は増加）	△145	△1,457
仕入債務の増減額（△は減少）	3,135	△1,520
未払又は未収消費税等の増減額	△128	△1,001
預り保証金の増減額（△は減少）	9	△2
その他	△4	△165
小計	11,566	1,943
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	△159	△141
災害損失の支払額	△162	-
法人税等の支払額	△1,378	△2,181
その他	-	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,916	△221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△1,505
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△16	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	-	△20
貸付けによる支出	-	△52
貸付金の回収による収入	1	29
定期預金の払戻による収入	80	492
定期預金の預入による支出	△563	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△1,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	402	△3,705
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△347	△218
長期借入れによる収入	-	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,007	△2,742
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,385	△4,207
現金及び現金同等物の期首残高	19,060	26,247
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△198	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,247	22,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(12社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、  
ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、  
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、  
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱  
MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱  
MDエンジニアリング㈱  
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,741百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が742百万円増加し、利益剰余金が478百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	34,118百万円	35,027百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	138百万円	158百万円

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産	2,852百万円	2,749百万円
上記に対する債務	— (注)	— (注)
(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。		

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,216百万円	3,433百万円
賞与引当金繰入額	276	285
退職給付費用	477	371
役員退職慰労引当金繰入額	73	79

2 災害による損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	62百万円	129百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	62	128
税効果額	△16	△30
その他有価証券評価差額金	46	98
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△12百万円	△6百万円
税効果額	4	2
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定		
当期発生額	161百万円	103百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	161	103
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	△90百万円
組替調整額	—	503
税効果調整前	—	412
税効果額	—	△162
退職給付に係る調整累計額	—	249
その他の包括利益合計	200	447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,722	553	—	14,275

単元未満株式の買取による増加 553株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配：8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配：8円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,275	1,570	—	15,845

単元未満株式の買取による増加 1,570株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配：8円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配：8円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	27,144百万円	23,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△897	△1,259
現金及び現金同等物	26,247	22,040

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,736	9,434	55,171	2,395	57,566	—	57,566
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,736	9,434	55,171	2,395	57,566	—	57,566
セグメント利益	6,647	475	7,123	438	7,561	△2,588	4,973
その他の項目 減価償却費	1,707	340	2,048	198	2,246	107	2,354

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	52,303	7,742	60,046	2,257	62,304	—	62,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,303	7,742	60,046	2,257	62,304	—	62,304
セグメント利益	6,752	294	7,046	388	7,434	△2,745	4,689
その他の項目 減価償却費	1,578	228	1,806	207	2,013	92	2,106

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
28,569	23,421	1,431	4,143	57,566

（注）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
26,849	28,754	2,107	4,593	62,304

（注）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	905.49円	990.89円
1株当たり当期純利益金額	86.22円	94.37円

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,744	3,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,744	3,004
普通株式の期中平均株式数(株)	31,835,950	31,835,100

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,226	19,379
受取手形	699	1,240
売掛金	16,814	15,468
原材料	70	66
仕掛品	7,741	9,232
前払費用	123	125
繰延税金資産	1,719	1,602
短期貸付金	1,190	1,050
その他	591	1,654
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	51,169	49,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,159	2,057
構築物	490	475
機械及び装置	4,565	4,131
車両運搬具	15	22
工具、器具及び備品	579	618
土地	2,830	2,818
建設仮勘定	373	457
有形固定資産合計	11,015	10,581
無形固定資産		
ソフトウェア	449	578
その他	7	6
無形固定資産合計	456	584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	805	932
関係会社株式	1,361	1,361
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	1,648	1,708
その他	578	238
貸倒引当金	△57	△8
投資その他の資産合計	4,343	4,236
<b>固定資産合計</b>	<b>15,814</b>	<b>15,402</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,984</b>	<b>65,217</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,701	3,552
買掛金	6,527	6,567
電子記録債務	-	1,948
短期借入金	7,080	3,375
1年内返済予定の長期借入金	2,527	980
リース債務	179	230
未払金	450	331
未払費用	2,952	3,200
未払法人税等	1,145	422
前受金	1,455	401
預り金	4,249	4,580
賞与引当金	551	542
役員賞与引当金	55	60
その他	287	255
流動負債合計	34,163	26,450
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,487	6,492
リース債務	370	531
長期預り保証金	10	10
退職給付引当金	4,800	5,510
役員退職慰労引当金	282	351
資産除去債務	99	100
固定負債合計	9,051	12,996
<b>負債合計</b>	<b>43,214</b>	<b>39,446</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114	120
特別償却積立金	74	62
別途積立金	14,500	17,000
繰越利益剰余金	4,108	3,523
その他利益剰余金合計	18,796	20,707
利益剰余金合計	19,018	20,929
自己株式	△8	△10
株主資本合計	23,594	25,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	270
繰延ヘッジ損益	-	△4
評価・換算差額等合計	174	266
純資産合計	23,769	25,770
負債純資産合計	66,984	65,217

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	51,868	56,123
売上原価	41,400	45,610
売上総利益	10,468	10,512
販売費及び一般管理費	7,235	7,567
営業利益	3,232	2,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	932	758
雑収入	85	151
営業外収益合計	1,017	910
営業外費用		
支払利息	159	142
雑損失	24	83
営業外費用合計	183	225
経常利益	4,066	3,630
特別利益		
固定資産売却益	-	25
国庫補助金	36	-
その他	-	171
特別利益合計	36	197
特別損失		
固定資産廃棄損	36	44
災害による損失	162	-
その他	1	0
特別損失合計	199	45
税引前当期純利益	3,903	3,782
法人税、住民税及び事業税	1,442	845
法人税等調整額	△67	293
法人税等合計	1,374	1,138
当期純利益	2,529	2,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	101	—	13,000	3,420	16,744
当期変動額									
剰余金の配当								△254	△254
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
特別償却積立金の積立						74		△74	—
固定資産圧縮積立金の積立					22			△22	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△10			10	—
税率変更による積立金の調整額					0			△0	—
当期純利益								2,529	2,529
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	12	74	1,500	687	2,274
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	114	74	14,500	4,108	19,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	21,320	129	7	137	21,457
当期変動額						
剰余金の配当		△254				△254
別途積立金の積立						—
特別償却積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
税率変更による積立金の調整額						—
当期純利益		2,529				2,529
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44	△7	37	37
当期変動額合計	△0	2,274	44	△7	37	2,311
当期末残高	△8	23,594	174	—	174	23,769

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	114	74	14,500	4,108	19,018
会計方針の変更による累積的影響額								△478	△478
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	114	74	14,500	3,629	18,540
当期変動額									
剰余金の配当								△254	△254
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—
特別償却積立金の取崩						△14		14	—
固定資産圧縮積立金の積立					13			△13	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12	—
税率変更による積立金の調整額					5	2		△8	—
当期純利益								2,643	2,643
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6	△11	2,500	△105	2,388
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	120	62	17,000	3,523	20,929

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	23,594	174	—	174	23,769
会計方針の変更による累積的影響額		△478				△478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	23,116	174	—	174	23,290
当期変動額						
剰余金の配当		△254				△254
別途積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
当期純利益		2,643				2,643
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			96	△4	92	92
当期変動額合計	△1	2,387	96	△4	92	2,479
当期末残高	△10	25,504	270	△4	266	25,770

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

……………償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

……………総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。



(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,741百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が742百万円増加し、繰越利益剰余金が478百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産	2,852百万円	2,749百万円
上記に対する債務	— (注)	— (注)

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	13,697百万円	12,807百万円
短期金銭債務	6,204	6,062

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,194百万円	41,473百万円
仕入高	4,675	5,310
営業取引以外の取引高	49	105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	1,407,402	52,303	14.4
陸用機関関連	55,632	7,742	△17.9
その他の部門	—	1,626	△8.1
合 計		61,673	8.3

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期 増減率	数 量	金 額	前年同期 増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,189,541	48,974 (31,721)	△14.3	1,306,860	30,378 (16,896)	△9.9
陸用機関関連	121,308	8,970 (633)	7.1	119,178	3,941 (26)	45.2
その他の部門	—	1,646 (—)	△4.2	—	133 (—)	17.9
合 計		59,591 (32,355)	△11.3		34,453 (16,922)	△5.7

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	1,407,402	52,303 (34,844)	66.6	14.4
陸用機関関連	55,632	7,742 (610)	7.9	△17.9
その他の部門	—	2,257 (—)	—	△5.7
合 計		62,304 (35,455)	56.9	8.2

(注) ①( )内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (81.1%)、欧州 (10.6%)、中南米 (5.9%)、北米 (2.1%)、その他 (0.3%)

③「その他の部門」には産業機器関連 (1,626百万円)、不動産賃貸関連等 (631百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成27年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

さいとう たかし  
齋藤 隆 (現・船用統括事業部 理事)

つだ たもん  
津田 多聞 (現・公認会計士  
タツタ電線株式会社 社外取締役  
株式会社テクノアソシエ 社外監査役  
新田ゼラチン株式会社 社外監査役)

2. 新任監査役候補

すぎの やす ひこ  
杉野 安彦 (現・株式会社メタルアート取締役)

3. 退任予定取締役

ふるかわ よしろう  
古川 與四郎 (現・代表取締役会長)

4. 退任予定監査役

ふじ わら りゅう ぞう  
藤原 隆三 (現・監査役  
株式会社メタルアート取締役)

5. 株主総会後の取締役会において就任予定  
昇任予定取締役

代表取締役専務 きの した しげ き  
木下 茂樹 (現・専務取締役)